

令和7年度 第1回 湖西市未来ビジョン会議内 意見対応

《ご意見》

「資料1 13ページ 分析と考察」

C評価となっているが、正しくはB評価ではないか。

《回答》

誤植のため修正します。

《ご意見》

「資料1 4、8ページ 地域医療」

2024年度の市民意識調査の結果がここまで下がっていることには、何か明確な要因があると考えられるので、その部分を再度考察いただきたい。

《回答》

再考した結果、地域医療関係で影響があると考えられたことは以下のとおりです。

- ✓ 浜松医療センターの新病棟が令和6年1月開業。
- ✓ コロナを契機とした生活様式の変化
- ✓ 30代の満足度の低下が大きい

こちらを踏まえて以下のとおり評価コメントを修正しました。

(修正前)

地域医療体制に対する市民の満足度は前年から大きく低下しました。大幅な満足度低下の要因は不明ですが、高齢化に伴う医療ニーズの増加とともに、湖西市内の医療機関の充実度やアクセスに対する不満が高まっていること、浜松市や豊橋市に集中する医療資源の偏りが、市民の不満を招いている要因と考えられます。

(修正後)

地域医療体制に対する市民の満足度は前年から大きく低下しました。大幅な満足度低下の要因としては、高齢化に伴う医療ニーズの増加とともに、湖西市内の医療機関の充実度やアクセスに対する不満が高まっていること、浜松市や豊橋市に集中する医療資源の偏りが、市民の不満を招いていることが考えられます。特に、社会的要因として浜松医療センター新病棟の開院により相対評価が下がった可能性や、コロナ期の制約が一部継続し、患者にとっての手間や不便さが満足度に影響した可能性が考えられます。また、世代別では30代の満足度が最も低く、低下率も一番大きいことから、ライフステージ特有の医療ニーズの高まりのほか、インターネットやSNSにおける情報・

アクセスが不十分だと感じる市民がいることも推察されます。

《ご意見》

「資料 1 9 ページ 分析と考察」

公共交通の分析評価に、アフターコロナを経た行動変容、心理的要因も追記したらいかがか。

《回答》

次のとおり修正しました。

(変更前)

公共交通は戦略 1 の重点施策になっています。個別事業としては、コーちゃんタクシーの市内全域化や免許返納者への優遇措置変更（コーちゃんバス 2 年間半額を永年半額へ変更）により、各利用者数は増加、また、BaaS においても乗車予約や事前登録を不要としたことで、利用者数が前年度比で大きく増加するなど、一定の成果が現れています。しかし、70 歳代以上の自動車依存率は依然として高い数値となっていることから、現行の取組に加えて新たな施策を検討し、改善を目指していく必要があります。

(変更後)

公共交通は戦略 1 の重点施策になっています。個別事業としては、コーちゃんタクシーの市内全域化や免許返納者への優遇措置変更（コーちゃんバス 2 年間無料を永年半額へ変更）等により、各利用者数は増加、また、BaaS においても乗車予約や事前登録を不要としたことで、利用者数が前年度比で大きく増加するなど、一定の成果が現れています。しかし、70 歳代以上の自動車依存率は依然として高い数値となっており、この背景には、コロナを契機とした公共交通の回避と自動車利用への移行という心理的变化や行動変容が関わっていると考えられます。その点も加味しつつ現行の取組に加えて新たな施策を検討し、改善を目指していく必要があります。

《ご意見》

「資料 1 11 ページ 学校教育」

小学校は C 評価、中学校は B 評価となっているが、ともに高い水準で推移していること、できるだけ前向きな評価をする方針であることを踏まえると、小学校も B 評価でよいのではないか。

《回答》

ご意見を踏まえ再考し、B 評価とします。

《ご意見》

「資料 1 20 ページ 社会増減数」

外国人が転入超過から転出超過になった原因をもう少し深掘りしていただきたい。

《回答》

再考した結果、外国人の社会動態に影響があると考えられたことは以下のとおりです。

- ✓ 社会動態減少は、転入者減少が要因（前年度比▲372 人、▲27%）。前年度比で転出者は増加していない。
- ✓ 自動車産業の生産下振れによる雇用減が影響しているのではないか

こちらを踏まえて以下のとおり評価コメントを修正しました。

（修正前）

戦略目標として設定した人口社会増減は、プラス傾向から一転して過去最低のマイナス 330 人となり、前年度と比較すると日本人の傾向は同じですが、外国人が大きく減っています。

（修正後）

戦略目標として設定した人口社会増減は、プラス傾向から一転して過去最低のマイナス 330 人となり、前年度と比較すると日本人の傾向は同じですが、外国人は減少傾向へ転じています。外国人の社会動態減少は、転入者数が減少したことによるもので、原因としては自動車産業の生産下振れによる雇用減少が影響しているのではないかと推測されます。